株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月 証券コード 4283

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ፴፴ 0120-175-417

その他のご照会 🚾 0120-176-417

(インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/

STA/retail/service/daiko/index.html

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

ホームページのご案内



当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「松下電エインフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

http://www.naisis.co.jp/

松下電エインフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。 電話 06-6906-2801 (代表)





この冊子は、環境に配慮し、再生 紙と大豆油インキを使用してま 、 ります。

National

第10期中間期事業のご報告平成19年4月1日~平成19年9月30日

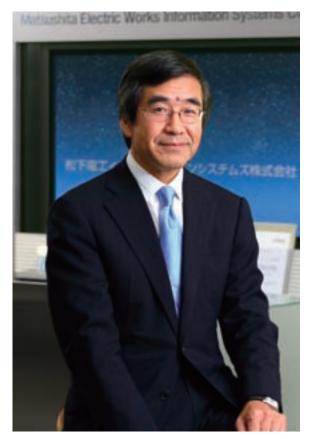
Business Now

松下電エインフォメーションシステムズ株式会社

証券コード: 4283



企業が求める多様なITへのニーズに機敏にお応えしながら、 高い収益性を確保できる「高付加価値ビジネス」を展開してまいります。



代表取締役社長 河村雄良

当中間期においては、企業収益の改善、設備投資の増加基調などによって、景気は緩やかながら上昇傾向にありました。企業の積極的なIT投資も継続していることから、情報通信サービス産業についてもその規模は拡大する傾向が続いています。

このようななか、当社グループは当中間期においても、トータルソリューション力を活かしたシステム提案活動を積極的に展開しました。その結果、売上、利益ともに好調に推移し、対前年度同期比増収増益となりました。

これからも、"お客様の未来を描き、ともに価値を創出"する「Value Designer」として、「2010年プラン」の達成に向け、グループおよび全社員一丸となって取り組んでまいります。

当中間期の好調な業績を もたらした要因は?

売上が順調に拡大したことが最大の要因だと考えています。人材の採用・育成に関して積極的にキャッシュを投じたものの、着実に取り組んでいる合理化活動も寄与して、売上・収益ともに前年度の中間期を上回る好調な業績を達成しました。

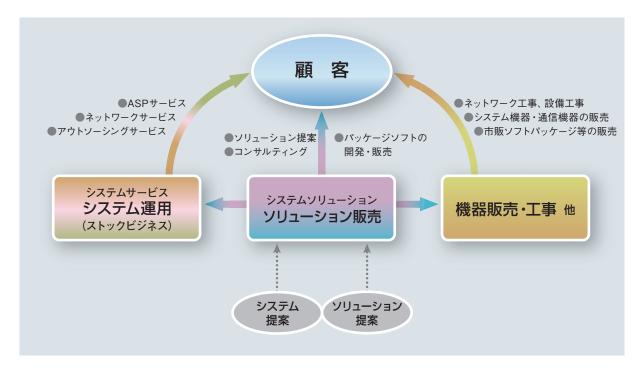
事業分野別には、システム運用事業は、情報セ

キュリティを絡めたネットワークサービス、BCP*に関連した案件の新たな受注に加え、顧客数も増加し、売上を着実に伸ばしました。また、システムソリューション事業については、松下電エグループ企業へのシステム開発・導入をはじめとして受注が増加し、当中間期の売上は前年同期比34%の伸びとなりました。機器販売・工事事業は利益率の高い案件に注力した結果、情報セキュリティに関連する商材の販売が好調で利益率の向上を図ることができ、増収増益となりました。

結果として、当中間期の業績は売上高191億 17百万円(前年同期間比6.8%増)、営業利益22 億6百万円(前年同期間比7.2%増)、経常利益22億91百万円(前年同期間比9.3%増)、中間純利益は13億41百万円(前年同期間比8.3%増)となり、当初の目標を達成しました。

当下期においても好調な受注の継続が見込まれており、通期の目標の達成に向かって努力してまいります。

**BCP(ビジネス・コンティニュイティ・プランニング): 地震や大規模火災、テロなど有事が発生した際にも事業を継続することをめざして策定する計画のこと。



1



Q

今後、注力するビジネスは?

当社の事業の主軸をなすB to Bの事業分野においては、次の3事業に注力してまいります。

①当社はこれまで多くの顧客に、2001年発売 のパッケージ『おてがるコールセンター』を導入 してまいりました。この実績や現在、コールセン ターへの投資が増加傾向にある動向をふまえ、新た なコールセンター向けパッケージ『eSmileCall』 を2007年10月に発売いたしました。システム連 携機能により、コールセンターに蓄積された顧客 からの情報を商品開発やマーケティングなどに活 用する、攻めのコールセンターの構築も可能とな ります。さらに2007年10月1日に当社の 100%子会社としましたヴィ・インターネットオ ペレーションズ株式会社との協業により、今後は 「ネットワークセキュリティ」「映像を活用したセ キュリティーのソリューションを強化し、当社の 情報セキュリティと合わせたトータルセキュリテ ィを一層進化させてまいります。

②親会社である松下電器産業株式会社が米国のSOX法対象企業であるため、当社はすでに内部統制の構築について実績をもっています。財務情報の適正性を第三者に証明するためには、関連するデータの蓄積・分析から、それらを保証する体制の整備・運用にいたるまで、大変な労力がかかるものです。下期にかけ、上場企業を中心にSOX法

への対応が本格化すると考えられます。私たちは顧客のSOX法関連業務を軽減化するべく、IDC*1の活用によって業務の効率化を支援するサービスをはじめ、自らの経験とノウハウにもとづくソリューションを提案してまいります。

③製造業のお客様には、ECM*2という先進的なソリューションの構築をご提案しています。これは、これまで企画・設計・製造の各プロセスで個別に構築・運用されてきた各システムを統合することで、情報のより効率的な活用や、品質の向上などを図ろうとするものです。この分野においても、当社は強みをもっており、今後注力してまいります。

さらに、当社はB to Cのビジネスにも取り組み、ひとり暮らしの親御さんを家族が見守るサービス『みまもりネット』事業(P.5をご参照ください)を推進しています。この事業については、これまでのB to Cに加え、健康保険組合を通じて、また地方自治体の福祉支援メニューに加えていただくなど、いわば「B to B to C」の形態での販売にも注力してまいります。当社は今後も、高齢化社会における課題を解決する一助として、当事業を推進してまいります。

また、これらのビジネスを推進していくバックボーンとして、当社は人材育成、組織づくり、研究開発についても積極的に取り組んでいます。

まず、当社のビジネスの成否のカギを握る「人材」の育成については、階層別の研修を中心に、「技術力」「企画力」「コミュニケーション」の強化に主眼を置いた研修を行っています。また、組織

については、「2010年プラン」の目標達成をめざして強化に取り組み、2007年4月に顧客別の製販一体組織とし、お客様のご要望に対してよりスピーディーに、サービスレベルの高い対応ができる体制を整えました。また、研究開発については、当期は投資額を倍増させ、当社の未来を担う新しい商品・サービスの開発につなげていく計画です。

- ※1 IDC (インターネット・データ・センター): P.6をご参照く ださい。
- ※2 ECM (エンジニアリング・チェーン・マネジメント): 製造全体にわたる技術情報の一元管理を行い、品質向上と効率化を実現すること。

株主・投資家様への情報開示 についてはどのような姿勢で 取り組んでいますか?

当社は、株主・投資家様へ適切に情報を開示し、 投資の判断材料としていただくため、上場以来、 四半期ごとに決算説明会を開催しております。

機関投資家様向けのIRミーティングは、当中間期は約40回行いました。また、当社には海外の機関投資家様からのIR要請もしばしばあり、現在は主として来日された投資家様を対象に、当社の事業や業績に関するご説明を行っています。

一方、個人投資家様には当社の業容への理解をより深めていただくため、当中間期に2回説明会を開催しました。下期にも実施する計画です。この内容については、Webサイトでも公開しています。当社の事業や経営内容についてご理解いただき、



企業業績レポートなどをリリースするアナリスト の方々にも、適時性に配慮した情報開示を心がけ ております。

配当については、当期から安定配当に加えて連結業績を考慮する配当政策を実施しており、以前は目標の公開はしておりませんでしたが、当期は「安定配当は55円、業績連動10円」と目標を明示しております。当中間期は計画を達成いたしましたので、「安定配当27円50銭、業績連動5円、合計32円50銭」の配当を実施いたしました。

今後とも、株主価値を高める経営に注力してまいります。株主の皆様におかれましては、一層ので支援・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

- 3



ひとり暮らしの高齢者を見守ります ~みまもりネット~

みまもりネットとは?

当社初の個人向けサービスである『みまもりネット』は、ひとり暮らしの高齢者の家の中での様子を、その家族が毎日のメールで確認できるサービスです。 超高齢社会の到来により、ひとり暮らしの高齢者が増加傾向にある昨今、当社は利便性の高いサービスを提供することで、高齢者と家族の安全・安心な暮らしをサポートします。

みまもりネットにできること

高齢者の居室にセンサと送受信機を設置し、生活の様子(何時にどの部屋にいたか、どれぐらい活動したかを示す在室状況)を1日1回、メールで家族のもとへ送信します。また、家族が高齢者の様子を知りたい時は、メールでリクエストすれば、最新の24時間分の様子がメールで配信されます。さらに、高齢者が家族から連絡してほしい場合は、ワンタッチ操作でそのメッセージと最新の在室状況を伝える「連絡ボタン機能」も備えています。

『みまもりネット』はこれらの機能によって、離れて暮らす高齢者と家族が互いを気遣いながら、さりげなく見守り、見守られる暮らしを支援します。

利用者の声

昨年1年間はこの『みまもりネット』のおかげで助けていただいたと、付けていてよかったとつくづく思いました。1度目は、リビングの表示があった後何時間も空白が続き、おかしいと思いかけつけたところ、お風呂につかまったまま動けなくなっていました。4時間近く水風呂につかっていたようで、よくおぼれなかった、心臓が持ったと思いました。しばらく病院とリハビリ施設にお世話になった後、家に帰るにあたってセンサーの台数を増やしました。(抜粋)

様 (京都府在住)

みまもりネットのしくみ

高齢者 (親御様) の家



居室に設置したセンサが、高齢者(親御様など見守り対象者)の動きを感知し、その情報が送受信機に無線で送の感知情報はさらに、、送受信機から弊社IDC(インターネット・データ・センター)に送信されます。







センサの感知情報24 時間分を、毎日、ご指 定の時刻に、携帯電話 やパソコンなどへメー ルで配信します。





離れて暮らす高齢者の 状況が、毎日メールで 届きます。

ITソリューション のウラ側

コンピュータ専用ビルによる「IDC」を展開し、 安全性を配慮した環境のもと、 膨大な情報を管理・運用

当社が保有する先進的なITインフラのひとつに、コンピュータ専用ビル(大阪府門真市)によるIDC(インターネット・データ・センター)があります。IDCとは、顧客のサーバをお預かりし、インターネットへの接続やサーバの保守・運用サービスなどを提供する施設のこと。当社は約5,000坪の広さのIDCに、大型コンピュータ8台、サーバー約1,500台を運用(2007年9月30日現在)。24時間365日の総合運用監視により、お預かりした膨大な情報をしっかりと管理しています。

コンピュータ専用ビルでは、各出入口は許可された 者だけが通過できるセキュリティ扉や監視カメラを設 置。また、ネットワークを通じた外部からの不正な侵 入を防ぐネットワークセキュリティや、暗号化をはじ めとする情報セキュリティ対策も講じています。さら に、社内で使用するパソコンが不正に使用されないよ う監視を徹底。加えて、天災など不測の事態に備え、 バッテリー装置や自家発電装置、遠隔バックアップな どのシステムも完備しています。

2005年3月にはIDCサービス事業に関し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799-2:2002」と国内基準規格「ISMS認証基準(Ver.2.0)」※を同時に取得し、当社IDCの信頼性が裏づけられる結果となりました。今後はネットワーク、電源設備などの設備をさらに増強することで、予想される需要増に応えていく計画です。



IDC(インターネット・データ・センター)



サポートセンター

※当社は、2007年3月に、国際標準である「ISO/IEC27001」へ移行しました。

5

連結財務諸表 (要約)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

110-110-110-1	(半位.日刀口)	
科目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
 資産の部		
流動資産	17,854	19,339
現金及び預金	635	1,215
売掛金	7,155	9,577
その他	10,062	8,546
固定資産	2,221	1,968
有形固定資産	950	546
無形固定資産	431	513
投資その他の資産	838	907
資産合計	20,076	21,307
負債の部		
流動負債	5,597	7,754
買掛金	2,383	3,600
その他	3,214	4,154
固定負債	98	206
退職給付引当金	2	112
長期預り金	41	41
その他	54	52
負債合計	5,696	7,961
純資産の部		
株主資本	14,370	13,321
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	12,459	11,410
評価・換算差額等	△ 17	_
その他有価証券評価差額金	△ 17	_
	26	24
純資産合計	14,379	13,345
負債及び純資産合計	20,076	21,307

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

11-3/2-143/2-21712		(単位:日万円)
科目	当中間期 (平成19年4月1日から) 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から) 平成18年9月30日まで)
売上高	19,117	17,905
売上原価	15,550	14,672
売上総利益	3,566	3,232
販売費及び一般管理費	1,360	1,174
営業利益	2,206	2,058
営業外収益	90	40
営業外費用	5	2
経常利益	2,291	2,096
特別利益	_	0
特別損失	_	0
税金等調整前中間純利益	2,291	2,097
法人税、住民税及び事業税	885	803
法人税等調整額	60	49
少数株主利益	2	5
中間純利益	1,341	1,238

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位・百万円)

		(半四.日刀口
科目	当中間期 (平成19年4月1日から) 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から (平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	856	2,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	732	△ 1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292	△ 345
現金及び現金同等物の増減額	1,296	956
現金及び現金同等物の期首残高	4,391	4,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,688	5,581

企業集団の状況 (平成19年9月30日現在)

- 親会社 松下電工株式会社 資本金 148,513百万円
- 親会社 松下電器産業株式会社資本金 258,740百万円
- 子会社 松下電エロケーションシステムズ株式会社 資本金 70百万円 当社の出資比率71.4%

<主たる事業>位置情報ASPサービス、携帯 電話割引サービス、システム機器販売等

平成19年10月1日より

■ 子会社 ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社 資本金 60百万円

<主たる事業>ネットワークセキュリティ、 映像監視等のシステム企画・開発

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

N/ 1 55#5	株 主 資 本			評価・換算差額等			
当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	1,040	870	11,410	13,321	_	24	13,345
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	_	_	△ 293	△293	_	_	△293
中間純利益	_	_	1,341	1,341	_	_	1,341
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	_	_	_	_	△17	2	△14
中間連結会計期間中の変動額合計	_	_	1,048	1,048	△17	2	1,033
平成19年9月30日残高	1,040	870	12,459	14,370	△17	26	14,379

7

単体財務諸表 (要約)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

(半四.日				
科目	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)		
資産の部 流動資産 現金及び預金 売掛金 その強産 有ア資形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産	17,735 594 7,124 10,016 2,270 950 431 888	19,234 1,168 9,552 8,512 2,018 546 513 957		
資産合計	20,006	21,252		
負債の部 流動負債 買掛金他 固定負債 退期額付引当金 長期の他 その他	5,571 2,298 3,272 98 2 41 54	7,733 3,533 4,199 206 112 41 52		
負債合計	5,670	7,940		
純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	14,353 1,040 870 12,442 △ 17 △ 17	13,311 1,040 870 11,400		
純資産合計	14,335	13,311		
負債及び純資産合計	20,006	21,252		

中間損益計算書

(単位・百万円)

	(平位.日月日)	
科目	当中間期 (平成19年4月1日から) 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から) 平成19年9月30日まで)
売上高	18,634	17,415
売上原価	15,144	14,262
売上総利益	3,489	3,153
販売費及び一般管理費	1,299	1,125
営業利益	2,190	2,027
営業外収益	90	40
営業外費用	5	2
経常利益	2,275	2,066
特別利益	_	0
特別損失	_	0
税引前中間純利益	2,275	2,067
法人税、住民税及び事業税	882	793
法人税等調整額	58	49
中間純利益	1,334	1,224

中間株主資本等変動計算書

(** (** . ** T. T. T.)

						(単位:百万円)
\/_ \		株主	評価・換算差額等			
当中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日残高	1,040	870	11,400	13,311	_	13,311
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	_	_	△ 293	△293	_	△293
中間純利益	_	_	1,334	1,334	_	1,334
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	_	_	_	_	△17	△17
中間会計期間中の変動額合計	_	_	1,041	1,041	△17	1,024
平成19年9月30日残高	1,040	870	12,442	14,353	△17	14,335

会社・株式データ

(平成19年9月30日現在)

会社概要

号 松下電エインフォメーションシステムズ株式会社

立 1999年2月22日

資本金 1,040百万円

事業内容 情報システムに係わる

インテグレーション業務全般

従業員数 544名

役 員

河 村 雄 良 代表取締役社長

野 専務取締役

水 野 三 男 専務取締役 谷 末廣 金 常務取締役

常務取締役 砺 勉 小野年弘※1

谷 紳一郎 *1 役

開 辰 次 ※2

渡 邊 邦 昭 ※2

石 查 役

田 奥 幹 夫 常務執行役員

執行役員 久 野 晃

尚 黒 執行役員 征

丸 岡 裕 執行役員

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数 発行済株式の総数 株主数

40,000,000株 10,656,000株 5.558名

大株主

株主名	当社への出資状況			
1/4 工	持株数(株)	出資比率(%)		
松下電工株式会社	6,787,200	63.69		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	277,500	2.60		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	211,800	1.99		
松下電工IS自社株投資会	205,900	1.93		
ミックス	148,950	1.40		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	48,200	0.45		
シージーエムエル―ロンドン エクイティ	48,100	0.45		
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジェイピーアール ディアイエスジーエフイーーエイシー	45,700	0.43		
富士通株式会社	36,000	0.34		
日本アイ・ビー・エム株式会社	36,000	0.34		
沖電気工業株式会社	36,000	0.34		

所有者区分別株式分布状況

